

第7章 テロと途上国経済

- 1998ナイロビ米大使館爆破事件のインプリケーション -

日本国際問題研究所

研究員 渡邊 松男

1. はじめに

1998年8月7日、ケニアのナイロビ、タンザニアのダルエスサラームの両アメリカ大使館が爆破され、前者では213人の死者が出る事件が起きた（Department of State, 1999）^(注1)。この爆破事件の実行犯は未だ特定されていないが、アメリカ政府はオサマ・ビン・ラディンが中心的指導者であるイスラムテロ組織「アル・カイダ」の関与によるものと断定し、同年8月20日、アル・カイダのキャンプが存在するとされるアフガニスタン東部のKhost地区、及びスーダン北東部のKhartoum地区の「化学兵器」工場を巡航ミサイルにより報復攻撃した（Department of State, 1998）。

2001年9月11日に発生したアメリカ同時多発テロについても、アメリカ政府はアル・カイダの仕業によるものとして、アフガニスタンに駐留するアル・カイダと同国を実効支配していたタリバンに対し、同10月7日より英国との共同報復攻撃を行っている。

ケニア経済は、1998年の大使館爆破事件以降、国内の治安に対する不安から、該国の外貨獲得に一定の役割を果たしてきた観光業界を初め、多くのセクターが影響を受けたとされている。今回の9.11テロ後も、大使館爆破事件からの連想、隣国ソマリアとイスラム過激派組織・テロリストとの関連の疑い、全世界的な飛行機の移動に対する不安などから、ケニアへの観光客の流入が減少している（Harman, 2001）。また、9.11テロ事件に便乗したと思われる爆破予告もナイロビ市内中心部で頻繁に発生しており、ケニア国内の治安状況から判断すると、観光客数が今後劇的に回復するのは困難であるとの見通しもある（外務省、2002）^(注2)。

以上を踏まえ、本稿は、1998年の大使館爆破後のケニア経済がどのように影響を受けたか、短期の経済指標に焦点を当て検証し、今回の9.11同時多発テロがケニア経済に対して、（短期的な）影響はあったのか、また今後長期的にどのような影響を及ぼし得るか推察する。

なお、本稿では、「大使館爆破事件のインパクト」とせず、「インプリケーション」とした。これは、爆破事件の影響を計測する場合、厳密には事件が起こらなかった場合（カウンターファクチュアル）のモデルを組み立て、それと現実の比較をしなければならない。しかし入手できるデータの制約から、特にアフリカ経済をモデル化するのは困難である。そこで本稿では、旱魃の経済への

影響を測る実証研究（例えばBenson and Clay, 1998）でも採用されている、「Before/Afterアプローチ」による事件の前後を比較する方法を採る。

本稿の構成は以下の通りである。セクション2はケニア経済を俯瞰した後、1998年の大使館爆破事件直後のマクロ経済の変化を分析する。特に影響を受けたとされる観光業のパフォーマンスに注目する。セクション3では9.11テロがケニア経済に及ぼす影響について多様な見解を紹介しつつテロ直後の経済状況について述べた上で、セクション4で今後の見通しを以って本稿を総括する。

2. 1998大使館爆破事件のケニア経済への影響

2.1 近年のケニア経済（概観）

ケニアは1990年代の初めより、構造調整、マクロ経済改革を行っている。従来の輸入代替策から輸出主導型の経済政策に転換を図っており、徐々にそれら経済改革諸政策の効果が現れている。また輸入数量制限を緩和し、価格自由化政策にも進展が見られる（WTO, 2000）。公営企業の民営化は当初に意図したペースよりも遅れは見られるものの、いくつかの企業ではリストラが行われ、また農産物買い上げ機構の市場への影響力は概ね減少している。通貨は、1993年のケニア・シリングの切り下げに継いで、94年には変動相場制に移行した。一方、電力不足と高いレベルの公共料金価格、悪天候によるインフラの劣化、ガバナンス、エスニックグループ間の散発的な抗争といった問題が投資行動に悪影響を及ぼしている（注3）。

世界銀行の「World Development Indicators」データによると、ケニアのGDPは、1998年時点で115億米ドル（サハラ以南アフリカ諸国では、南アフリカ、ナイジェリアに次いで3位）、人口2,880万人、一人あたりの所得は350ドルである（注4）。産業構造は他のサブサハラ諸国に比べれば多様化しているものの、表1、2に見られるように、農業部門はGDPの25%、雇用の18%を担い、依然としてケニア経済の主要な位置を占めている。製造業は1990年代後半を通してGDPの10%程度で推移している一方、小売・サービス業は94年のGDP比14.2%から98年には約22%に成長し農業部門に迫る勢いである。

ケニアの貿易構造を見ると、輸出の過半数を農業作物に依存しており、コーヒー、茶、園芸作物が輸出総額の50%以上を占める（表3）。またケニアはサービス輸出黒字国で、この部門は雇用吸収とともに主要な外貨獲得手段の一つである。輸入サイドでは、主に欧州、アジアからの産業用機械（15.8%）を始め、中東からの原油・石油製品、自動車・部品が続く。貿易相手国別にみると、旧宗主国の英国との輸出入は依然として大きな位置を占めている。ただし、90年代半ばからのウガンダ、タンザニアとの「東アフリカ共同体」（EAC: East African Community、2001年正式発足）の再結成に向け域内貿易環境が好転する傾向にあり、両国向けの軽工業製品、化学品、機械輸出が増えており、特にウガンダは90年代以降ケニアの最大の輸出相手国となって

いる。また同時期の傾向として、アパルトヘイト撤廃後の南アフリカの影響（ケニアへの輸出、直接投資）が顕著となっている（表4、Watanabe, 2000）。

2.2 1998爆破事件後の経済の変化

2.2.1 マクロ経済

表5のマクロ指標から判断する限り、1990年代後半のケニアのマクロ経済状況は、爆破事件の起こった98年前後を含め、概ね安定していると考えられる。98年のGDP成長率は1.6%と96年の4%には及ばないが、経済全体として99年までプラスの成長を維持している。一人あたりの所得は300ドル半ばで、低い水準ではあるが僅かながらも増加傾向にある。またインフレ率は、97年こそ16%に上ったが、90年代初めからの経済安定化政策の効果もあり他の年は一ケタ台に抑えられている（注5）。

海外直接投資の流入も97年以降4,000万ドル台前半で安定しており、ネット（流入 - 流出）の対GDP比も（絶対額が小さいこともあり）大きい変動は観察されない。しかし貿易額には特に事件の翌年の99年に変化が見受けられる。輸出は96年には20億7,000万ドルをピークに漸減傾向にあったが、99年には20億ドル台を割り込み17億5,000ドルに下落した。輸入額のピークは97年の32億8,000万ドルから、98年は微減し32億ドル、99年には28億ドルに落ち込んでいる。

この輸出の落ち込みについては、98年前半のエル・ニーニョの影響が大きいと考えられる。ケニアの主要輸出品目であるコーヒーの生産高は、96/97年度の68,000トンから翌97/98年度は53,400トンと21.5%減少した。園芸作物の輸出額も97年の84,200トンから78,300トンに減少している。また、交易条件の悪化（98年実績は前年比で、全品目で2.0%、非石油製品で11.1%）も輸出入のパフォーマンスに悪影響を及ぼしている（Central Bureau of Statistics, 1999: 4）。

2.2.2 観光業

一方、観光業は大使館爆破事件の発生した98年第3四半期を境に大きな変化が見られる。表6のケニアの観光収入の推移をみると、97年は民族抗争、民主化デモ（注3参照）の影響から前年の465百万ドルから361百万ドルへ23%落ち込んだ。そのうえ、爆破事件の発生した98年は233百万ドルと97年からさらに35%以上落ち込んだ。これに連動し、サービス輸出及び輸出全体に対する観光業の割合も98年にそれぞれ約35%、8%に減少した。

ケニアへ渡航する外国人の数にも上と同様の傾向が現れている。98年の総入国者数は89万4,000人で、前年の100万人から大きく落ち込んでいる。4半期毎に見ると、特に事件の起こった第3四半期は前年の262千人から225千人へと14%減少している。この第3四半期の中では、観光目的の入国が前年比17%の減少と最も大きく、逆にトランジットは前年より増加している（表7）。ケニア国内の滞在述べ日数も観光目的を中心に98年は1千万日台を大きく割り込み約820万

日に減少している。

図1は、渡航者の国籍別のホテル宿泊延べ日数とホテル稼働率を表したものである。前者は98年に280万日と前年までの500万日から激減している。特にケニア渡航の大多数を占めるヨーロッパ人は、前年までの300万人台半ばから、98年には150万人へ50%以上も減少している。ホテルの稼働率も98年は急激な下落を記録し50%弱のレベルから35%まで落ち込んだ。このことから、ケニアのホテル業は98年は大きな打撃を受けたことが窺える。

では観光地の状況はどうであったか。ケニアの最も重要な観光資源である国立公園・自然動物保護区の来訪者は、94年をピークに漸減傾向にあるが、98年は前年比79%と大きく減少した。これは、一つには悪天候による道路インフラの悪化があげられる（特に陸路によるアクセスの不便なMeru国立公園）。しかしナイロビからの直行セスナ便のあるAmboseliも対前年で半減していることから、別の要因（例えば、爆破事件による治安への懸念により、観光客がケニアへの渡航を控えたなど）があったと考えるのが妥当である。

以上、渡航者数、滞在述べ日数、国立公園来場者数いずれのデータも、98年は例年のない落ち込みを記録しており、ケニアの観光業にとって深刻な状況にあったことは間違いない。

3. 9.11テロ後のケニアの経済状況

98年の大使館爆破事件は、ケニア経済全体のパフォーマンスには深刻な影響を与えたとは言い難いが、では9.11テロの影響はどうであるのか。ケニア及びサハラ以南アフリカ経済に与える影響については、テロ発生以降様々な見解が出されており、これらは一致を見ていない。アフリカ開発銀行総裁（Omar Kabbaj）は、「9.11テロは世界的な経済停滞とあいまってアフリカ経済に深刻な影響を与える」とし、現行の経済成長率は3～3.5%で人口増加率を下回る（すなわち一人あたりの所得は実質減少する）との悲観的な見通しを立てている（Monitor, 2001）。またIMFも、「アフリカの多くの国の成長見込みは、コーヒーなど農産物を初めとする非石油産品相場下落などの影響により、停滞するであろう。ただし、部分的には（石油輸入国のケニアにとって）石油価格の下落により、この負の影響をいくぶん相殺される。」としている（IMF, 2001: 47）^{（注6）}。これらの見解は主として、より長期のスパンで世界経済の停滞に起因する、という観点からのものである。他方、好天気（適度な雨量）による好調な農業生産を根拠とする楽観的な見方もある（Central Bank of Kenya, 2001）。

では果たしてテロによる直接的な短期の影響はあったのだろうか。日本においても在日米軍基地を抱える沖縄への観光客の減少は深刻な問題となっているが、ケニアについても98年の大使館爆破事件後と同様に、今回のテロで少なくない影響を受けている。9.11テロ直後は世界的な航空機による移動が敬遠されたことを反映し、ケニア国内のホテル予約、パッケージツアーは30%から50%のキャンセル率に見舞われた。これは主にアメリカ人の観光客によるものだが、ヨーロッパか

らの観光客も2001年11月実績では前年比30%減少している (Kaiza, *et al.* 2001 ; Monitor, 2001)。

その他の実体経済の動きはどうであったか。図3はナイロビ株式市場の昨年下期の株価指数と取引高を示したものである。確かにテロ事件直後の9月14日の週は前週にくらべ株価指数、取引高ともに50%のレベルに落ち込み低調であったが、翌週にはテロ以前の水準に戻っている。ケニアを初めとする途上国の株式市場は、絶対的なボリュームが小さいため乱高下しやすい傾向にあるが、9.11テロ以前の不安定な株価指数の上下の値動きそのものには変化は見られず、米国で見られたようなテロを境とした下落傾向は観察されていない。また物価についても、2001年11月単月のインフレ率は2.0%、12月のそれは1.4%と安定し、通年ベースでも6.1%と低いレベルに抑えられている。これは主にメイズなど食料品の物価下落に負うところが大きく、また安定した為替レート、財政状況も寄与していると考えられている (Oyuke, 2002)。

4. 結論

1998年8月に発生した米大使館爆破事件がケニア経済に大きな影響を(少なくとも短期的に)与えた証拠は、観光業を除いて見出せない。しかも経済全体でみると、観光業の縮小は他部門で吸収され、経済規模自体はむしろ僅かながらも拡大している。貿易、直接投資の流入にも、爆破事件前後のトレンドに影響を与えた形跡は見あたらない。これはケニア経済が、(観光業だけではなく)農業、製造業を初めとして多様化しており、観光業のマイナスを他の分野で吸収したことを示すものであるといえる。ケニア経済にとっては、むしろ、生産及び輸出パフォーマンスに広く関連する農業部門に対する天候(エル・ニーニョなど)、及び世界の農産物相場の動向が(正・負にかかわらず)大きな影響を与え得る実態が覗える。

今回の9.11テロの影響についても、入手できる経済指標から判断すると、1998爆破事件と同様、観光業には影響が見られるものの、金融市場、貿易、投資といったグローバル経済との結びつきが反映される部門においてさえ、9.11テロを境に明らかな下落傾向に入ったという決定的な証拠は見当たらない。もちろん、長期的には世界経済の停滞による長期の需要低下の影響は無視できないものの、現段階では9.11テロがケニア経済全体へ直接的かつ深刻な影響を与えたとはいえない状況である。

- 参考文献 -

Benson, C. and E. Clay. (1998) *The Impact of Drought on Sub-Saharan African Economies: A Preliminary Examination*, Technical Paper No.401, Washington, D.C.: World Bank.

Central Bank of Kenya (2001) *Monthly Economic Reviews*, September 2001, Nairobi: Central Bank of Kenya .

Central Bureau of Statistics, Republic of Kenya. (1999) *Economic Survey 1999*, Nairobi: Office of the Vice-President and Ministry of Planning and National Development, Republic of Kenya .

Cobb, C. (2001) 'Economic Slowdown Expected Across Continent', December 18, <http://allafrica.com/stories/200112190208.html>. (2002年2月14日).

Department of State. (1998) 'Fact Sheet: U.S. Strike on Facilities in Afghanistan and Sudan, August 21', Department of State, The United States of America. http://www.state.gov/www/regions/africa/fs_binladin_facilities.html (2002年2月11日).

----. (1999) 'Report of the Accountability Review Boards on the Embassy Bombings in Nairobi and Dar es Salaam on August 7, 1998', Department of State, The United States of America. http://www.state.gov/www/regions/africa/accountability_report.html (2002年2月11日).

Harman, D. (2001) 'US eyes Somali terror link', December 17, *Christian Science Monitor*. <http://www.csmonitor.com/2001/1217/p6s1-woaf.html>. (2002年2月13日)。

International Monetary Fund (IMF). (2001) *World Economic Outlook: The Global Economy After September 11*, December, Washington, D.C.: IMF.

Kaiza, D., J. Mbaria and A. Tairo. (2001) 'East Africa Acts to Assure Tourists of Safety', *East African*, 5 November, Nairobi.

Monitor. (2001) 'Africa's economy stumbles', *Monitor* (2001) 'Africa's economy stumbles', *Monitor*, 18 December, Kampala.

Oyuke, J. (2002) 'Inflation Dips Below 1%', *East African Standard*, 4 January, Nairobi.

Telewa, M. (2002) 'Kenyan opposition unites', *BBC News Online*, 12 February. http://news.bbc.co.uk/low/english/world/africa/newsid_181600.stml. (2002年2月13日).

United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD). (2000) *World Investment Report 2000: Cross-border Mergers and Acquisitions and Development*, Geneva: UNCTAD.

Watanabe, M. (2000) *The Effects of Regional Integration in East Africa*, PhD thesis, University of Manchester .

World Trade Organisation (WTO). (2000) *Trade Policy Review Body: Kenya, Report by the Secretariat - Summary Observations*, January 2000, Geneva: WTO.

外務省(2002) 「国・地域別海外安全情報：ケニア共和国」、外務省。 <http://www.mofa.go>.

jp/mofaj/toko/anzen/africa/100.html. (2002年2月13日).

- 注 -

1. 米国防務省レポート (Department of State, 1999) によると、44人の米大使館職員の死亡 (内ケニア人職員32名) の他に、爆破の影響で周囲のケニア市民約4,000人余が死傷した。また同日発生した隣国タンザニアのダルエスサラーム米大使館の爆破事件では、11名が死亡 (すべてタンザニア人)、また負傷者はタンザニア人・米国人合わせて85人に上った。
2. ケニアは英国から1963年12月に独立した。初代大統領には、ジョモ・ケニヤッタ、ケニヤ・アフリカ国民連合 (Kenya African National Union : KANU) 代表が就任し、事実上の一党支配を行った。その後1978年のケニヤッタの死後、ダニエル・アラップ・モイが大統領職を継ぎ現在に至る。1992年に複数政党制に移行し、97年の総選挙では野党の合計得票は与党KANUのそれを上回ったが、国会の多数を占めるに至っていない。モイ大統領の任期は憲法で定められた2期目の最後である2002年に終了することになっているが、今年に入り、野党の間で選挙協力を模索する動きが出ており、ケニアの政治情勢は不安定化する見込みである (Telewa, 2002・外務省、2002)。
3. ケニアはサハラ以南アフリカ諸国の中では比較的安定した国で、大規模な民族間の紛争や内戦は独立以後発生していない。しかし90年代初頭に政治的に扇動された民族抗争が起こり、数百人の死者と千人単位の国内避難民が発生した。同様の事件が1997年に沿岸部で発生し、モンバサを中心に観光業に少なからぬダメージを与えたとされる。また同年大統領選挙に際し、民主化を求める大規模なデモが発生、世界銀行は構造調整融資50億ドルを差し止めた (セクション2.2.2参照)。
4. 1998年のサハラ以南アフリカ諸国の平均GDPは70.7億ドル (南アフリカ、ナイジェリアを除くと35.6億ドル)、一人あたりの平均所得は868ドル、(南アフリカ、ナイジェリアを除くと825ドル) である (『World Development Indicators』データベースより)。
5. ケニアは90年代を通して、構造調整・安定化政策を実施してきたが、これに加え、タンザニア、ウガンダとのEACのスキームにおいて、財政赤字のレベル、インフレ率、政府債務レベル、通貨供給量、外貨準備高など共通のマクロ経済指標の目標値を定め、また財務・金融政策担当者間で緊密な調整を行っている (Watanabe, 2000)。
6. コーヒー価格の推移については、図3参照。

表1 ケニアGDPとセクター構成比 :1994-98

	1994		1995		1996		1997		1998	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
産業										
農業	5292.10	31.3	5777.63	29.3	6233.00	27.9	6899.94	25.88	7400.91	24.60
林業	272.41	1.6	284.94	1.4	308.25	1.4	340.90	1.28	355.44	1.18
漁業	67.81	0.4	67.02	0.3	73.93	0.3	91.27	0.34	89.88	0.30
鉱業	35.68	0.2	36.21	0.2	37.06	0.2	40.77	0.15	41.16	0.14
製造業	1807.76	10.7	1945.55	9.9	2282.23	10.2	2591.70	9.72	3236.71	10.76
建設	847.70	5.0	916.98	4.7	1000.73	4.5	1063.15	3.99	1250.39	4.16
電力・水道	224.06	1.3	254.83	1.3	287.70	1.3	313.90	1.18	347.34	1.15
小売・サービス	2400.81	14.2	3238.00	16.4	4144.76	18.5	5490.20	20.59	6571.51	21.84
運輸・通信	1262.95	7.5	1515.64	7.7	1773.56	7.9	2090.80	7.84	2216.78	7.37
金融・不動産	3089.71	18.3	3486.49	17.7	4092.53	18.3	4890.28	18.34	5243.31	17.43
その他サービス	578.11	3.4	693.73	3.5	818.60	3.7	998.69	3.75	1197.07	3.98
対家計民間サービス	211.13	1.2	247.20	1.3	284.20	1.3	308.70	1.16	334.40	1.11
政府サービス		0.0		0.0		0.0		0.00		0.00
公務	651.84	3.9	637.60	3.2	675.80	3.0	781.80	2.93	881.20	2.93
防衛	43.32	0.3	50.80	0.3	64.80	0.3	69.00	0.26	71.20	0.24
教育	1024.07	6.1	1463.10	7.4	1552.30	6.9	2027.90	7.61	2494.40	8.29
保健	210.49	1.2	239.20	1.2	260.30	1.2	302.40	1.13	319.90	1.06
農業関連サービス	81.79	0.5	91.90	0.5	100.50	0.4	111.60	0.42	106.30	0.35
その他サービス	211.59	1.3	215.70	1.1	190.50	0.9	217.00	0.81	239.80	0.80
調整項目	-1410.09	-8.3	-1474.17	-7.5	-1805.36	-8.1	-1964.81	-7.37	-2312.68	-7.69
合計	16903.24	100.0	19688.35	100.0	22375.39	100.0	26665.19	100.00	30085.02	100.00

備考 K £ 1=KShs20

出所 : Economic Survey 1999 (ケニア政府統計局)

表2 産業別雇用者数と構成比 : 1997-98

	1997		1998	
	(千人)	(%)	(千人)	(%)
産業				
農林業	3056	18.55	3088	18.55
鉱業	50	0.30	50	0.30
製造業	2145	13.02	2169	13.03
電力・水道	234	1.42	232	1.39
建設	799	4.85	792	4.76
小売・サービス	1482	9.00	1507	9.05
運輸・通信	858	5.21	850	5.11
金融・不動産	832	5.05	840	5.05
政府サービス				
行政	1686	10.23	1665	10.00
教育	2929	17.78	3014	18.10
国内	988	6.00	990	5.95
その他サービス	1415	8.59	1452	8.72
合計	16474	100.00	16649	100.00

出所 : Economic Survey 1999 (ケニア政府統計局)

表3 ケニアの主要輸出入品目 :1998

輸 出			輸 入		
品 目	額 (百万K £)	構成比 (%)	品 目	額 (百万K £)	構成比 (%)
コーヒー豆	640.9	11.20	原油・粗油	751.8	7.60
茶	1,648.5	28.81	産業用機械	1,563.1	15.81
石油製品	456.4	7.98	鉄鋼	395.0	3.99
肉・加工肉	6.4	0.11	自動車・部品	734.3	7.42
除虫菊	35.8	0.63	石油製品	815.9	8.25
麻	34.4	0.60	合成樹脂・プラスチック	356.4	3.60
皮革	6.4	0.11	医薬品	328.0	3.32
肉垂	11.2	0.20	肥料	175.8	1.78
ソーダ灰	61.8	1.08	農業用機械	76.9	0.78
鉱石	10.7	0.19	小麦	239.7	2.42
セメント	72.2	1.26	紙・パルプ	169.7	1.72
切花 (園芸)	746.9	13.05	コメ	45.9	0.46
飼料	0.5	0.01	砂糖・ハチミツ	211.6	2.14
木材	18.6	0.32	トウモロコシ	237.9	2.41
鉄屑	5.7	0.10	合成繊維	64.6	0.65
魚	114.5	2.00	植物油脂	398.1	4.03
食用動物	1.3	0.02	殺虫・殺菌剤	165.2	1.67
小麦粉・加工品	48.5	0.85	靴	22.2	0.22
動植物油	119.8	2.09	その他	3,137.4	31.72
葉タバコ	80.3	1.40	合計	9,889.4	100.00
ビール	31.9	0.56			
靴	45.7	0.80			
マーガリン・バター	70.6	1.23			
皮	24.7	0.43			
紙・パルプ	25.0	0.44			
鉄鋼・鉄屑	191.2	3.34			
繊維・織物用糸	15.4	0.27			
殺虫・殺菌剤	33.9	0.59			
精油	168.2	2.94			
その他	994.8	17.38			
合計	5,722.3	100.00			

備考 :K £ 1=KShs20

出所 :Economic Survev 1999 (ケニア政府統計局)

第一部 非国家主体の脅威と国際関係

表4 ケニアの貿易相手国 :1997-98平均

		百万K£	
		輸出	輸入
西 欧	EU		
	ベルギー	89.46	166.11
	フィンランド	40.99	29.21
	フランス	111.51	378.55
	ドイツ	330.04	596.67
	イタリア	100.04	243.46
	オランダ	274.43	253.90
	スペイン	41.26	68.44
	スウェーデン	80.98	79.45
	英国	752.78	1,147.79
	その他EU	69.96	181.29
	EU計	1,891.43	3,144.84
	その他西欧	55.30	146.59
西欧計	1,946.73	3,291.43	
東 欧	ポーランド	12.93	3.70
	ルーマニア	0.77	13.56
	トルコ	6.01	27.35
	その他東欧	3.91	95.34
	東欧計	23.61	139.94
北 米	アメリカ	161.45	765.48
	カナダ	30.18	74.66
	北米計	191.63	840.13
アフリカ	南アフリカ	50.33	898.77
	タンザニア	814.43	36.87
	ウガンダ	941.55	13.18
	その他アフリカ	1,011.06	196.96
	アフリカ計	2,817.36	1,145.77
中 東	イラン	43.93	31.15
	イスラエル	41.94	77.01
	ヨルダン	4.01	3.24
	サウジアラビア	21.25	565.01
	UAE	56.36	920.56
	その他中東	48.55	115.41
	中東計	216.02	1,712.38
アジア・太平洋	オーストラリア	18.93	94.58
	中国 (CPR)	2.86	196.41
	インド	75.29	421.45
	インドネシア	3.57	234.42
	日本	45.69	750.89
	韓国	12.34	111.05
	パキスタン	335.70	50.33
	シンガポール	32.98	82.65
	アジア・太平洋その他	184.08	346.75
	アジア・太平洋計	711.41	2,288.52
その他	8.36	267.45	
合 計	5,915.10	9,685.60	

備考 :再輸出を含む、K£1=KShs20

出所 :Economic Survey 1999 (ケニア政府統計局)

表5 ケニア マクロ経済指標の推移 :1996-99

	1996	1997	1998	1999
GDP (US\$m illon)	9,206	10,625	11,465	10,649
GDP成長率 (%)	4.15	2.10	1.60	1.29
一人あたり所得 (US\$)	320	350	350	360
インフレーション (%)	8.51	16.24	9.17	6.82
海外直接投資流入 (US\$m illon)	13	40	42	42
海外直接投資 (ネット) GDP比 (%)	0.1	0.2	0.1	0.1
輸出額 (US\$m illon)	2,070	2,050	2,010	1,750
輸入額 (US\$m illon)	2,950	3,280	3,200	2,830

出所 :World Development Indicators Database, World Investment Report (UNCTAD, 2000)

表6 観光収入の推移 :1995-99

	1995	1996	1997	1998	1999
観光収入 (US\$m illon)	447	465	361	233	256
対サービス輸出比 (%)	47.4	47.9	42.2	34.6	33.3
対総輸出比 (%)	15.2	15.4	12.1	8.2	9.7

出所 :World Development Indicators Database

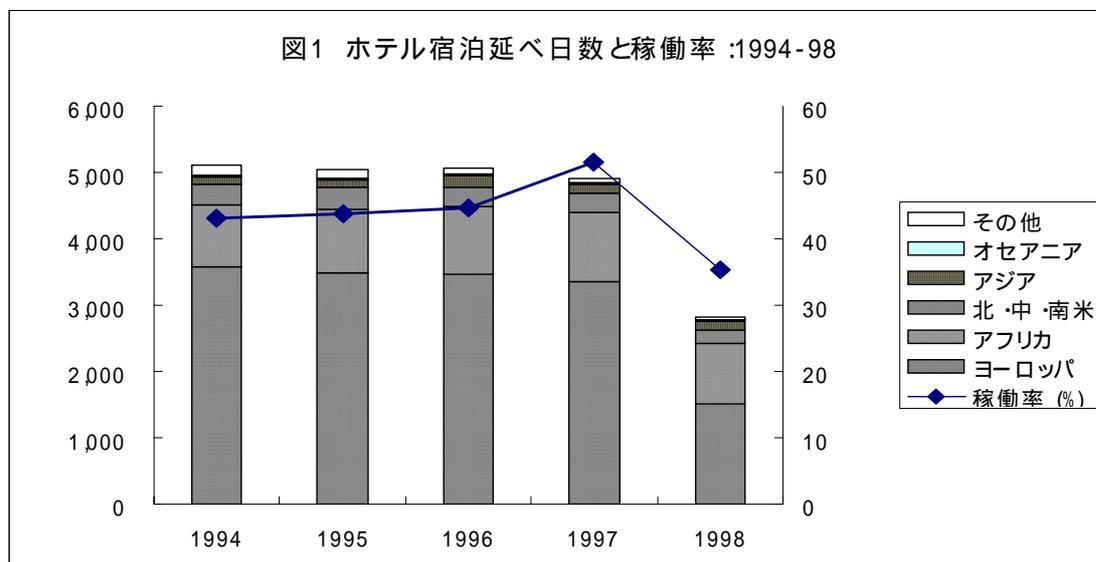
表7 渡航目的別ケニア入国者数と滞在日数 :1994-98

		1994	1995	1996	1997	1998
		(千人)				
入国者数						
第1四半期	観光	212.0	212.9	213.8	233.6	192.9
	商用	26.8	26.9	27.0	29.5	24.4
	トランジット	15.7	13.8	12.1	14.2	34.1
	その他	5.7	5.8	5.8	6.3	5.2
	小計	260.2	259.4	258.7	283.6	256.6
第2四半期	観光	190.8	182.1	175.3	176.4	149.6
	商用	24.0	23.0	22.1	22.3	18.9
	トランジット	14.2	13.9	12.0	15.5	20.6
	その他	5.2	4.9	4.8	4.8	4.1
	小計	234.2	223.9	214.2	219.0	193.2
第3四半期	観光	206.2	199.0	212.1	210.0	175.8
	商用	26.1	25.1	26.8	26.5	22.2
	トランジット	14.3	14.1	17.2	20.4	23.1
	その他	5.6	5.4	5.8	5.7	4.8
	小計	252.2	243.6	261.9	262.6	225.9
第4四半期	観光	214.6	201.7	219.6	184.8	168.6
	商用	27.1	25.5	27.8	23.4	21.3
	トランジット	14.2	14.0	14.9	22.2	24.1
	その他	5.8	5.5	5.9	5.0	4.6
	小計	261.7	246.7	268.2	235.4	218.6
合計		1,008.3	973.6	1,003.0	1,000.6	894.3
滞在延べ日数						
	観光	13,472.2	10,371.2	12,087.6	9,603.0	7,132.7
	商用	1,309.6	1,203.7	1,246.1	785.4	646.0
	トランジット	204.4	232.5	264.5	284.7	404.4

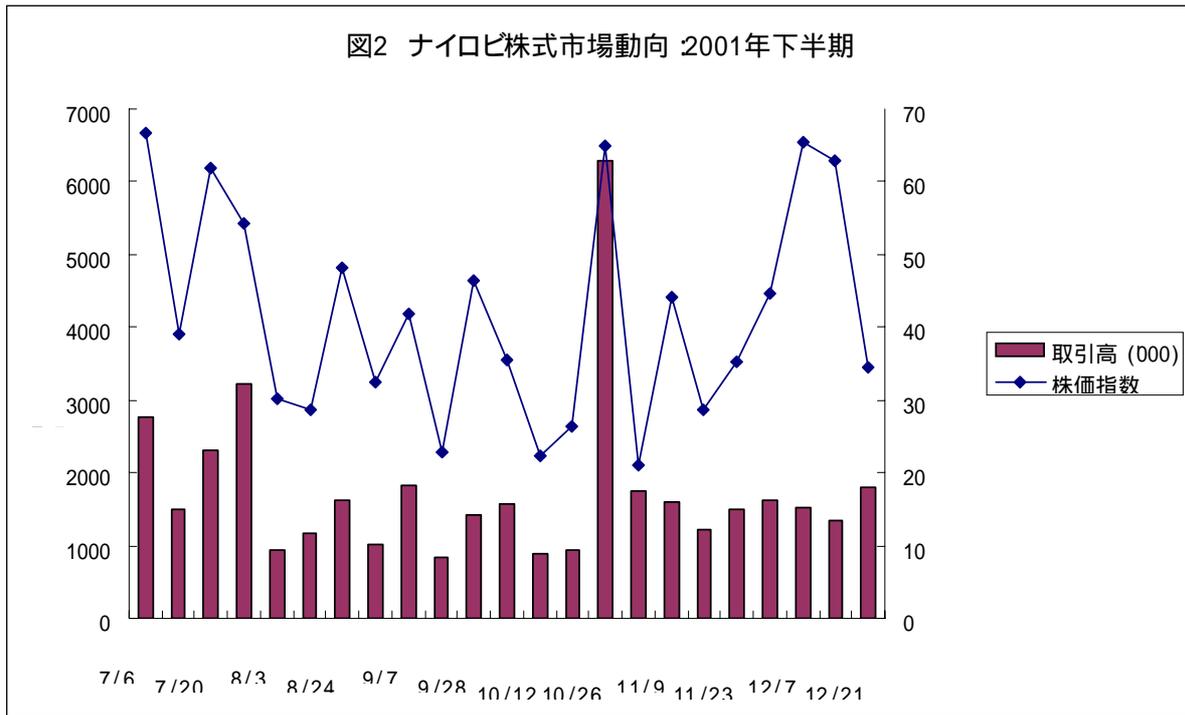
表8 国立公園・自然保護区への入場者数：1994-98

	1995		1996		1997		1998	
	人数	前年比(%)	人数	前年比(%)	人数	前年比(%)	人数	前年比(%)
Nairobi	113.5	69.5	158.3	139.5	149.6	94.5	122.3	81.8
Animal Orphanage	212.1	116.5	210.6	99.3	193.7	92.0	164.8	85.1
Amboseli	114.8	72.0	109.1	95.0	117.2	107.4	62.9	53.7
Tsavo (West)	93.1	88.3	93.6	100.5	88.6	94.7	54.9	62.0
Tsavo (East)	228.8	172.8	137.5	60.1	123.2	89.6	66.9	54.3
Aberdare	70.1	116.4	60.2	85.9	59.0	98.0	47.9	81.2
Lake Nakuru	166.8	101.5	156.9	94.1	132.1	84.2	111.0	84.0
Masai Mara	133.2	96.4	130.3	97.8	118.3	90.8	100.4	84.9
Bamburi Nature Park	109.2	110.4	107.0	98.0	86.8	81.1	77.9	89.7
Malindi Marine	38.8	98.5	39.3	101.3	27.0	68.7	13.7	50.7
Lake Bogoria	14.2	32.9	14.2	100.0	24.5	172.5	20.6	84.1
Meru	7.3	92.4	7.8	106.8	4.1	52.6	1.8	43.9
Shimba Hills	20.0	63.3	23.4	117.0	22.5	96.2	16.8	74.7
Mount Kenya	17.2	100.0	17.1	99.4	14.8	86.5	10.2	68.9
Samburu	9.1	98.9	9.1	100.0	8.3	91.2	7.0	84.3
Kisite/Mountanti	32.4	93.1	39.9	123.1	35.1	88.0	29.2	83.2
Mombasa Marine	23.9	49.8	21.7	90.8	15.2	70.0	16.2	106.6
Watamu Marine	16.1	50.2	20.2	125.5	19.4	96.0	18.3	94.3
Hills Gate	50.1	111.6	52.1	104.0	47.2	90.6	57.1	121.0
Impara Sanctuary			65.6		62.4	95.1	65.6	105.1
Other	22.4	148.3	14.8	66.1	15.5	104.7	13.9	89.7
合計	1493.1	97.7	1488.7	99.7	1364.5	91.7	1079.4	79.1

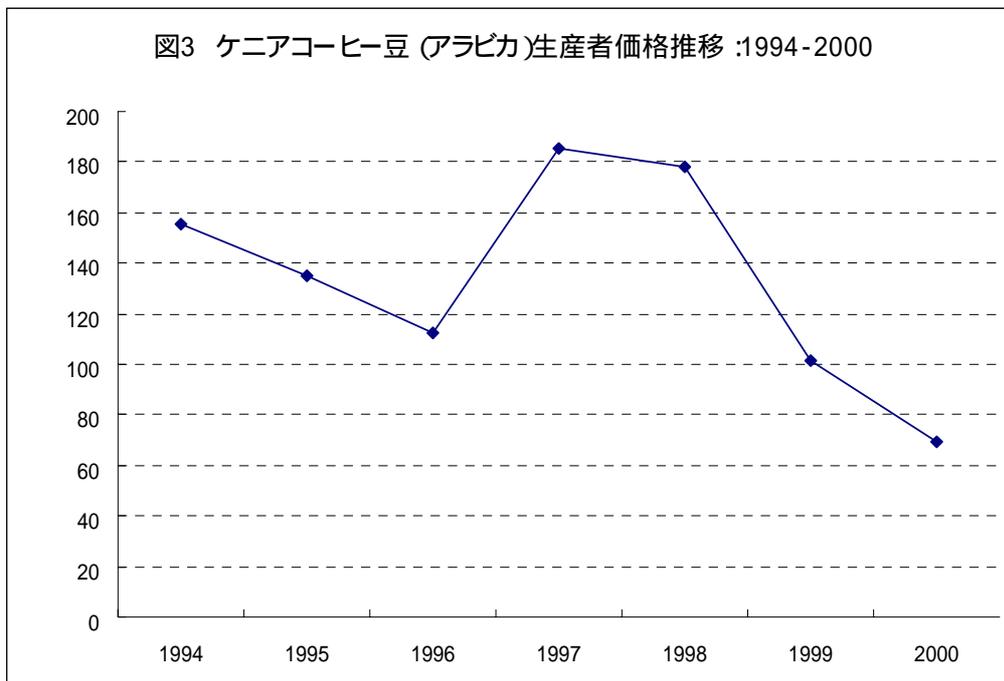
備考：1994.95 Impara Sanctuaryは「Other」に含まれる
出所：Economic Survey 1999



出所：Economic Survey 1999



出所 newafrica.com



出所 International Coffee Organisation